

2021年3月30日

Disinformation 対策フォーラムの中間とりまとめについて

一般社団法人日本新聞協会

米大統領選挙をめぐる一連の混乱など、インターネット上の偽情報（Disinformation）・フェイクニュースの拡散がもたらす問題は、民主主義社会の脅威となっている。日本においても新型コロナウイルスの感染拡大に伴って誤情報やデマが拡散し、感染者や医療従事者への差別や偏見、誹謗中傷が問題化した。偽情報・フェイクニュース対策は、いまや世界中で喫緊の課題と言えよう。

日本では総務省の有識者会議「プラットフォームに関する研究会」が対応を検討し、2020年2月にプラットフォーム事業者をはじめとする民間部門の自主的な取り組みで対策を進める方向性を提言した。これを受け、民間主体の Disinformation 対策フォーラムが20年6月に発足し、当協会もオブザーバーの立場で参加し、合計6回の協議を重ねてきた。

同フォーラムが本日公表した中間とりまとめにおいて、最新の研究成果や関係事業者による取り組みが共有され、今後の方向性が示されたことは、対策の第一歩と受け止めている。フォーラムでは、国民の知る権利や言論・表現の自由に配慮し、SNS上で個人が発信する情報や、情報環境が損なわれる問題に集中して議論した。実効性のある取り組みの具体化に向け、今後もフォーラムの枠組みを生かし、引き続き意見交換していきたい。

新聞・通信社が取り組む最大の偽情報対策は、正確で信頼できる情報の発信と考える。そのために全国各地に取材記者を配置し、社内に何重もの情報チェック体制を構築して、情報の質を担保し発信している。コロナ禍では、ネット上の偽情報を打ち消し、社会の動揺を落ち着かせるための報道も推進した。今後も情報発信者としての責務を果たすことで、健全な民主主義社会の発展に寄与したい。

ネット上の偽情報対策には、情報の流通を担うプラットフォーム事業者やネットニュース事業者の取り組みが欠かせない。利用者がより質の高い、正確で信頼できる情報に接する機会を増やすための対策を講じてほしい。情報の発信側の責務と情報の流通を担う側の責務がうまくかみ合っこそ、偽情報対策が前進すると考える。

中間とりまとめは、情報受容者のリテラシー向上を不可欠かつ基本的な対策であるとした。偽情報の拡散防止に効果的とされる情報リテラシーは、情報を適切に読み解き、判断する能力であり、いわゆる読解力に近いとの指摘もある。こうした能力の育成には新聞界と教育界が協力し、長年展開してきたNIE（Newspaper in Education＝教育に新聞を）の取り組みが有効と考える。私たちはリテラシー教育の分野でも積極的に貢献していきたい。

最後に、偽情報・フェイクニュース対策に実効性のある対策が求められる一方、それによって信頼性の高い情報の伝達や、そうした情報に基づく批評・批判に萎縮をもたらすことがあってはならない。私たち日本新聞協会は、健全なネット空間の育成に向け、引き続き発言、行動していく。

以上